

金沢市長 村山 卓 様

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を求める要望書

【要望趣旨】

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因となっており、新オレンジプラン（厚生労働省認知症施策推進総合戦略）でも、認知症の危険因子になることが指摘されています。日本の難聴者率は欧米諸国と大差がないにもかかわらず、補聴器使用率は欧米諸国と比べて低く、日本での補聴器普及の遅れが指摘されています。

現在、国の補聴器購入への助成は、障害者手帳を持つ両耳の平均聴力レベルが 70 デシベル以上の高度・重度難聴者が対象です。軽度・中等度以下の難聴者の補聴器購入には国の助成制度がなく全額自己負担となります。補聴器は平均15万円（片耳、2019年日本補聴器工業会調査）と高額で、補聴器を使えず生活に支障を来す加齢性難聴者が増えています。また、低所得者にとっては、補聴器の購入そのものが困難と言わざるを得ません。欧米では補聴器購入に対し公的補助制度があり、日本でも105自治体（2022年7月29日全日本年金者組合調査）が高齢者の補聴器購入に対し補助を行っています。

補聴器のさらなる普及は、高齢になっても生活の質を落とさず心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるものと考えられます。

以上の通り、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設することを求めます。

【要望事項】

自治体単独事業として加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設すること

氏 名	住 所

石川県加齢性難聴者の補聴器購入に対する自治体助成運動連絡会

事務局団体：年金者組合石川県本部・石川県健康友の会連合会・石川県社会保障推進協議会

* 早めにお届けください。